



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,207	7.4	7	△83.3	71	△4.7	64	8.2
2022年3月期第1四半期	1,124	—	46	—	74	—	59	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 64百万円 (12.1%) 2022年3月期第1四半期 57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.49	11.41
2022年3月期第1四半期	10.50	10.35

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,239	1,691	52.2
2022年3月期	3,160	1,708	53.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,691百万円 2022年3月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,645	13.0	112	△18.2	129	△25.2	89	△31.1	15.84
通期	5,544	12.8	390	3.1	420	7.3	290	5.8	51.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,926,980株	2022年3月期	5,926,980株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	295,410株	2022年3月期	295,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,631,570株	2022年3月期1Q	5,693,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きがみられつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的なエネルギー価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、グループ体制の活用に一定の効果が見られ、売上は堅調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系では政令都市向け人事給与システムの制度改正対応や自治体向け国保標準システム移行への対応等、製造系では組込系開発および上位システム開発の請負案件の受注増、サービス系では仮想移動体通信事業者向けの案件を軸とする安定需要により、891,263千円（前年同期比2.5%増）となりました。インフラ・セキュリティサービス売上高は、エネルギー系では既存顧客の新規案件の受注増、サービス系ではAWSクラウド案件やシステム構築案件等により、316,697千円（同24.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,207,960千円（前年同期比7.4%増）となりました。損益面では、オフィス増床などに伴う一時的費用の発生などによる販管費の増加等により営業利益は7,703千円（同83.3%減）となりましたが、持分法による投資利益の増加により経常利益は71,005千円（同4.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,690千円（同8.2%増）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,957,712千円であり、前連結会計年度末に比べ43,307千円減少しました。主な要因は、仕掛金が17,468千円増加した一方、現金及び預金が8,415千円、受取手形、売掛金及び契約資産が155,410千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は1,281,747千円であり、前連結会計年度末に比べ121,870千円増加しました。主な要因は、関係会社株式が63,224千円、のれんが22,520千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,240,804千円であり、前連結会計年度末に比べ104,754千円増加しました。主な要因は、未払金が211,771千円増加した一方、買掛金が23,725千円、未払法人税等が62,360千円、賞与引当金が91,452千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は306,728千円であり、前連結会計年度末に比べ9,310千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が2,808千円増加した一方、長期借入金が19,101千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,691,927千円であり、前連結会計年度末に比べ16,880千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2,743千円増加した一方、非支配株主持分が19,662千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は53.4%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,808	1,126,392
受取手形、売掛金及び契約資産	806,282	650,871
商品	3,231	4,495
仕掛品	2,696	20,165
その他	54,032	155,787
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	2,001,020	1,957,712
固定資産		
有形固定資産	152,737	167,124
無形固定資産		
のれん	31,018	53,538
その他	46,142	44,399
無形固定資産合計	77,161	97,938
投資その他の資産		
関係会社株式	669,346	732,570
その他	270,631	294,114
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	929,977	1,016,685
固定資産合計	1,159,876	1,281,747
資産合計	3,160,897	3,239,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,575	175,849
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	109,204	100,804
未払法人税等	102,211	39,851
賞与引当金	140,792	49,339
リース債務	5,511	5,519
その他	268,755	559,441
流動負債合計	1,136,049	1,240,804
固定負債		
長期借入金	210,496	191,395
退職給付に係る負債	96,721	99,530
リース債務	8,821	7,439
その他	—	8,364
固定負債合計	316,039	306,728
負債合計	1,452,089	1,547,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,622	507,622
資本剰余金	369,316	369,316
利益剰余金	993,229	995,973
自己株式	△181,270	△181,270
株主資本合計	1,688,898	1,691,641
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	247	285
その他の包括利益累計額合計	247	285
非支配株主持分	19,662	—
純資産合計	1,708,807	1,691,927
負債純資産合計	3,160,897	3,239,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,124,833	1,207,960
売上原価	878,057	964,624
売上総利益	246,776	243,335
販売費及び一般管理費	200,686	235,632
営業利益	46,089	7,703
営業外収益		
受取利息	0	24
持分法による投資利益	30,290	63,224
その他	636	1,758
営業外収益合計	30,926	65,007
営業外費用		
支払利息	493	1,093
支払手数料	1,144	576
創立費	823	—
その他	65	34
営業外費用合計	2,526	1,705
経常利益	74,490	71,005
税金等調整前四半期純利益	74,490	71,005
法人税、住民税及び事業税	44,972	41,226
法人税等調整額	△30,296	△34,910
法人税等合計	14,676	6,315
四半期純利益	59,814	64,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,814	64,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	59,814	64,690
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,078	37
その他の包括利益合計	△2,078	37
四半期包括利益	57,736	64,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,736	64,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2022年8月9日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,700株
(3) 処分価額	1株につき469円
(4) 処分総額	5,018,300円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役 1名 2,300株 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 執行役員 3名 4,200株 子会社取締役 3名 4,200株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月29日開催の第29期定時株主総会において、本制度の内容についてご承認いただいております。

さらに2021年6月29日開催の第30期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して年額80百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、②本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年50,000株以内とすること、③譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当期日(株式交付日)から30年間までの間において当社の取締役会が予め定める期間とすること等について、ご承認いただいております。

当社は、当社の取締役に対する本制度について、株主の皆様からご承認をいただいたことを受け、当社の執行役員及び当社の子会社取締役(以下当社の取締役を含めて「対象取締役等」といいます。)に対して、当社の取締役と同様の本制度を導入しております。

その上で、今般、当社は2022年7月15日開催の取締役会において、当社の取締役1名及び執行役員3名並びに当社の子会社取締役3名に対し、本制度の目的や当社の業績に加え、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計5,018,300円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)を付与し、そのうえで本金銭報酬債権を現物出資の目的として、当社の普通株式10,700株を処分することを決議いたしました。

なお、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現することを目的として、譲渡制限期間を30年と設定しております。

3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき対象取締役等に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その処分価額については、恣意性を排除するため、2022年7月14日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である469円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであり、対象取締役等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。